

# 復 命 書

令和3年12月25日

長浜市議会議長 様

日本共産党長浜市議団

議員 浅見 信夫  
議員 鬼頭 明男  
議員 斎藤 佳伸  
議員 高山 亨

令和3年11月に実施されました自治体研究所の『第51回市町村議会議員研修会 Zoom 開催』に参加し、その概要は下記の通りでありましたので、復命します。

## 記

- 1 期 間 令和3年11月26日（金）の1日間[2講座]
- 2 用務先 高山事務所にて視聴（長浜市中山町6-6）
- 3 用 務 自治体研究所主催『第51回市町村議会議員研修会 Zoom 開催』への参加  
研修
- 4 概 要 <26日：金> 10:00～12:00  
○講座1 デジタル化と自治体行政  
講師 本多 滝夫 （龍谷大学教授）  
<26日：金> 13:00～15:00（昼休憩1時間）  
○講座2 自治体DX推進計画と自治体デジタル政策の課題  
講師 久保 貴裕 （自治労連・地方自治問題研究機構  
主任研究員）

## 5 研修成果

●講座1 / 7月の講座とほぼ同じ内容だったが、基礎的な用語の解説を含め、再度、デジタル化により行政がどのように変化させられていくのかがより理解できた。データの標準化により、自治体の独自性が失われていく懸念があるが、いかにその部分を残しつつ、地方自治体の独自性を発揮できるかをさらに深めねばならないと感じた。デジタルによる自治体窓口の高機能化ばかりが強調されるが、デジタルで対応できない内容が、窓口にはたくさんあるため、その対応を模索する必要がある。

●講座2 / これまでの大学の先生とは違って、現場からの発信であったため、デジタルの初心者集団にはわかりやすい内容であった。まず基本のところ、自治体へのデジタル技術の導入の目的は、①住民の福祉の増進がはかられているか。②自治体職員の労働条件

の改善が図られているか。の2点できちんと評価すべきであるとの指摘は、その通りだと感じた。国も自治体推進者も同じことを言っているが、本当にそうなのかどうかを検証していかなければならない。実際には、ますます多くの住民の意見が反映されにくい状況になり、一部の使える人たちだけの利便性になりがちであること。職員削減の方便として使われていること。等に注意しながら進めていかなければならない。